

# シェアリング・エコノミー計測の論点 ～ 民泊を例として～

2018年1月22日 ESRIフォーラム

内閣府経済社会総合研究所 SNA新分野ユニット

吉岡真史、齋藤善政



# シェアリング・エコノミーとは

- ・ シェアリング・エコノミーとは、「企業によるウェブベースの仲介サービスが促進する個人対個人」（ピア・トゥ・ピア：P2P）の取引（Ahmad and Schreyer, 2016）

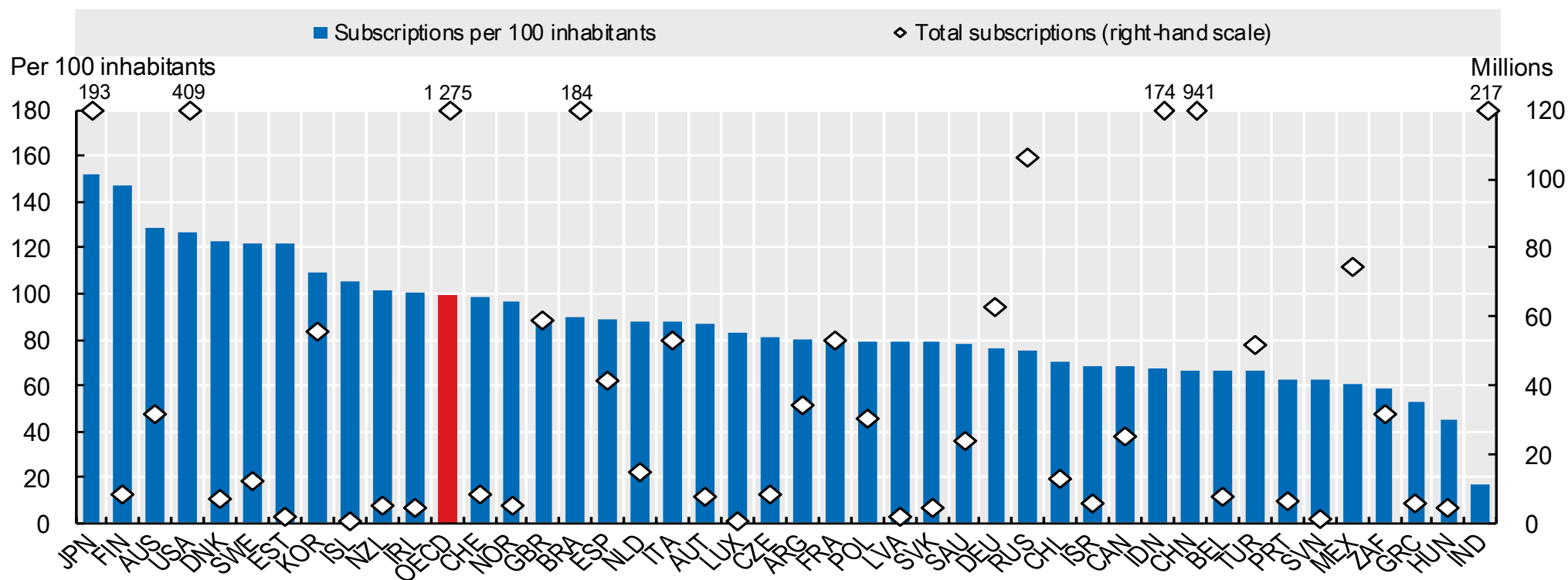
## － 米国商務省のレポートによる特徴付け －

1	They use information technology (IT systems), typically available via web-based platforms, such as mobile "apps" on Internet-enabled devices, to facilitate peer-to-peer transactions.
2	They rely on user-based rating systems for quality control, ensuring a level of trust between consumers and service providers who have not previously met.
3	They offer the workers who provide services via digital matching platforms flexibility in deciding their typical working hours.
4	To the extent that tools and assets are necessary to provide a service, digital matching firms rely on the workers using their own.



# 我が国におけるモバイル接続の普及

- **OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2017**  
**Mobile broadband penetration, OECD, G20 and BRIICS, 2016 (p.18)**



# シェアリング・エコノミーのカテゴリー

カテゴリー	プラットフォーム企業
<b>空間のシェア</b> (ホームシェア・会議室・駐車場)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Airbnb Japan 株式会社(民泊プラットフォーム)</li> <li>・軒先株式会社</li> <li>・株式会社スペースマーケット(レンタルスペースのマッチング)</li> </ul>
<b>移動のシェア</b> (カーシェア・ライドシェア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uber Japan 株式会社(ライドシェアサービス)</li> <li>・株式会社ディー・エヌ・エー(カーシェアリングサービス「Anyca」の提供)</li> <li>・株式会社MOVER(荷主と中小運送事業者の空荷車両のマッチングプラットフォーム)</li> </ul>
<b>モノのシェア</b> (フリマ・レンタルサービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社メルカリ(フリマアプリ「メルカリ」の提供)</li> <li>・株式会社エアークローゼット(オンライン ファッションレンタル サービス「airCioiset」の提供)</li> <li>・株式会社Fablic(フリマアプリ「FRIL」の提供)</li> </ul>
<b>スキルのシェア</b> (家事代行・介護・育児・知識)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ココナラ(個人の知識・特技を売買)</li> <li>・株式会社エニタイムス(生活関連サービス)</li> <li>・株式会社クラウドワークス(クラウドソーシング)</li> </ul>
<b>お金のシェア</b> (クラウドファンディング)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング (クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」の運営)</li> <li>・株式会社クラウドリアルティ (不動産に特化した投資型クラウドファンディング・マーケットプレイスの運営)</li> </ul>



# シェアリング・エコノミーが経済に与える影響

- **Bean C. (2016) *Independent Review of UK Economic Statistics* における指摘**  
**GDPに対する影響**
  - ・シェアリング・エコノミーの拡大による従来の市場活動の打破、従来の非市場活動のマネタイズ、従来の市場活動の非市場活動による置き換えなどが起こる。
  - ・シェアリング・エコノミーにかかわる一部の企業は公的な統計に含まれるようになったが、これらの企業が得ている仲介手数料がシェアリング・エコノミー全体に占めるシェアは小さい可能性がある。個人の活動を捕捉することにも失敗している。
  - ・個人・世帯の生産的活動に関する情報へのより良いアクセスがその鍵となる。そのため、世帯の行動に関するより詳細な情報が必要であり、労働力調査や生活費及び食品調査の利用、さらにはビッグデータの活用が必要となる。



# シェアリング・エコノミーの規模の試算

## (株) 情報通信総合研究所による試算

(億円)

シェアの種類	提供による収入		利用による支出	
	2016年市場	潜在的な市場	2016年市場	潜在的な市場
スペース	6,783	13,121	1,170	2,187
移動	1,181	2,687	1,490	3,965
モノ	2,197	5,909	760	2,122
スキル	751	2,395	661	2,070
お金	900	2,211	320	800
計	11,812	26,323	4,401	11,144

注1: 提供側と利用側の金額に差があるのは、提供側の収入には外国人からの収入が含まれるのに対し、利用側には外国人の支出が含まれないことが主な要因である。

注2: 潜在的な市場規模については、「ICTサービスの利用に関するアンケート」による将来的な利用意向から推計したものである。



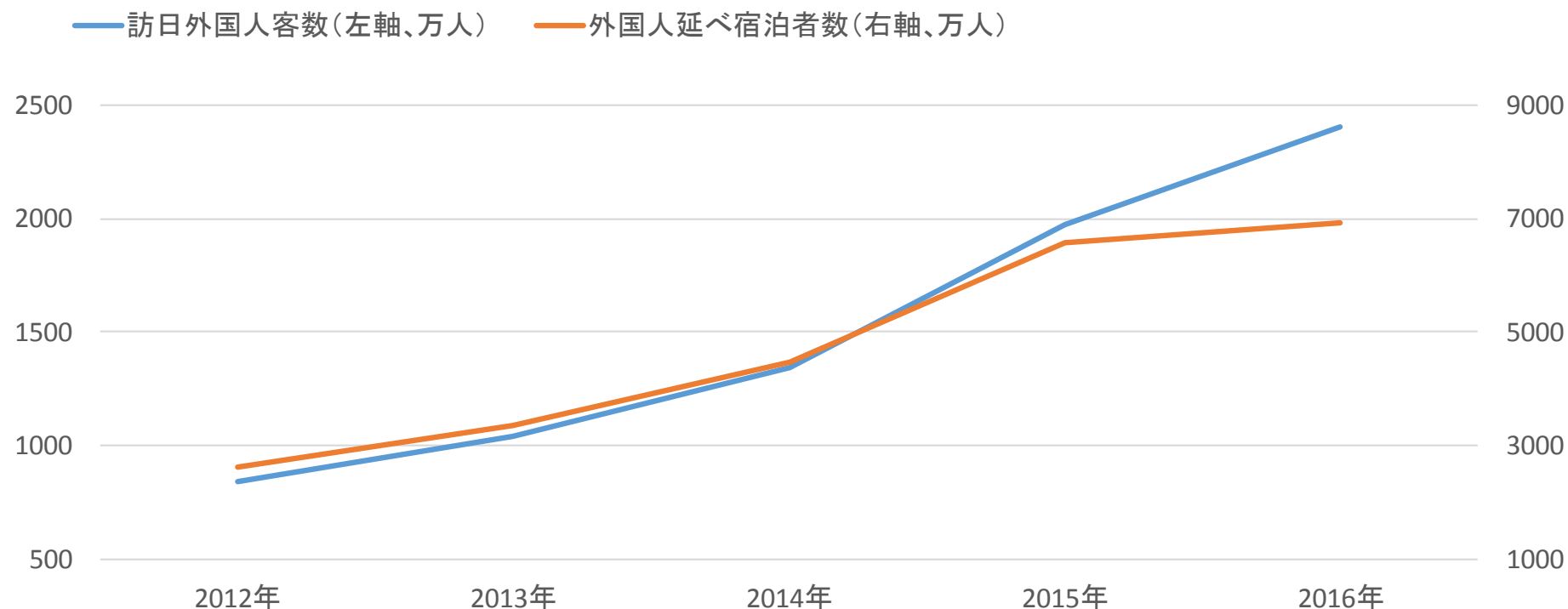
# 民泊の規模は拡大している

- 「民泊」はシェアリング・エコノミーの一形態であり、代表的にはAirbnb社が提供するデジタルプラットフォームを介し、個人が所有する住宅を宿泊施設として他の個人に供する取引
- 業界最大手のAirbnb社によると、訪日外国人の同社を通じた民泊利用者数は、2015年が130万人だったのに対し、2016年は370万人と約3倍に拡大
  - ※このほか、国内旅行者の利用分も存在
- 観光庁統計によると、2016年の訪日外国人旅行者数は+22%だったのに対し、伝統的なホテル等の延べ宿泊数は+6%増と乖離。乖離の一部は、既存の宿泊統計ではカバーされない民泊による可能性



# 訪日外国人人数と旅館業法の許可を受けた宿泊施設への外国人宿泊者数の乖離（2016年）

- 2016年 訪日客数前年比22%増に対し宿泊客数6%増に止まる





# シェアリング・エコノミー計測に関する国際的な動向 ～ イギリスの事例紹介 ① ～

## ・ シェアリング・エコノミーの計測 (Bean, 2016)

イギリスでは、シェアリング・エコノミーに関する統計情報（取引額・量、労働時間、所得等）について、生産、支出、所得（分配）のGDPの三側面からの計測が検討されている。

### ① 生産アプローチ

年次企業調査（Annual Business Survey）等の既存の企業統計から、シェアリング・エコノミー事業者を抽出し、その売上データ等を計測する方法が試みられている。ただし、ここで把握される情報はサービス取引の仲介料であり、シェアリング・エコノミー全体の経済規模を把握しているものではないことに留意が必要。また、世帯サテライト勘定（Household Satellite Account）などを活用することで、個人がシェアリング・エコノミーに関する経済活動に費やした時間を捕捉することも検討されている。



# シェアリング・エコノミー計測に関する国際的な動向 ～ イギリスの事例紹介 ① 続き～

## ② 支出アプローチ

家計調査 (Living Cost and Food Survey) 等の調査から、シェアリング・エコノミーに関するサービスに対する家計の支出を捕捉することが検討されている。

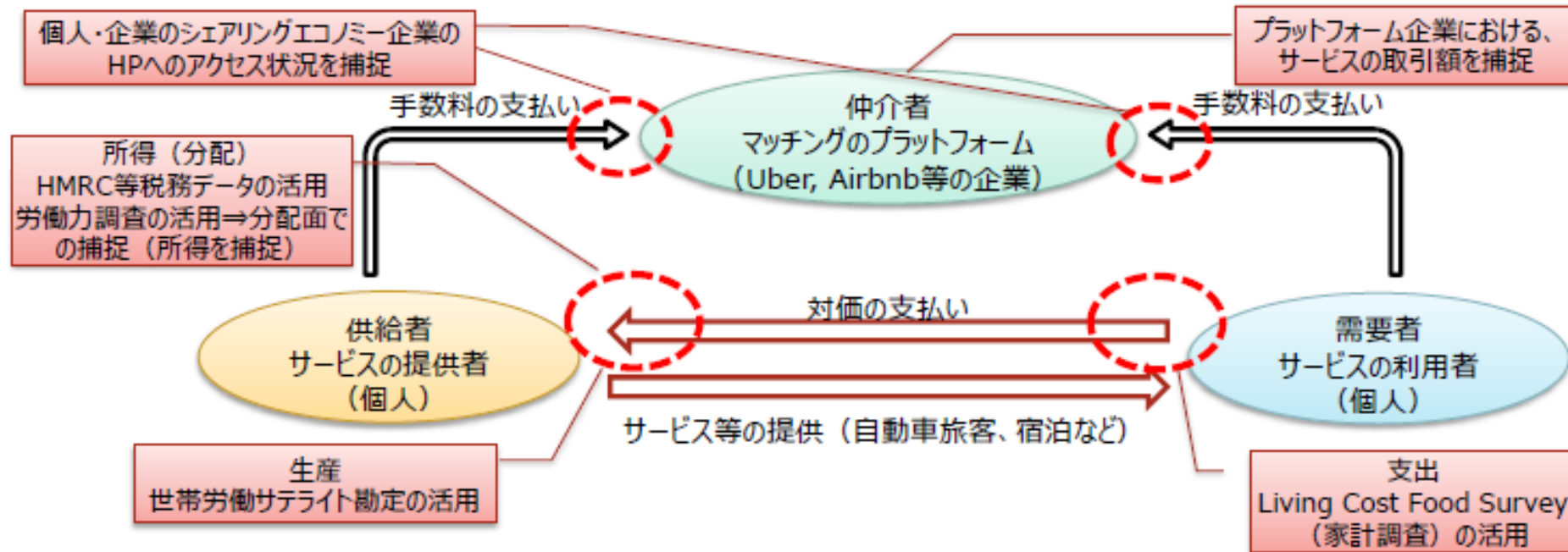
## ③ 所得(分配) アプローチ

財務省の税務データから把握する方法や、労働力調査 (Labour force survey) から、シェアリング・エコノミーに関する経済活動の所得を捕捉するといった手段が検討されている。ただし、個人がシェアリング・エコノミーからの所得を「事業による収入」と認識するか、「個人的な所得」と認識するかで、捕捉される統計が変わる点に留意が必要である。



# シェアリング・エコノミー計測に関する国際的な動向 ～ イギリスの事例紹介 ② ～

- 以上のアプローチについて、各計測手段をシェアリング・エコノミーのビジネスモデルの概念図に沿って、計測対象となる主体（サービスの供給者・需要者・マッチングのプラットフォームの三者）の観点から整理したものが下図である。



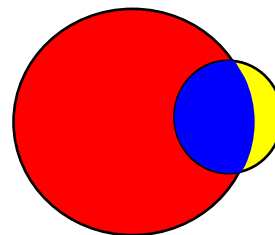
# デジタル・エコノミーのインパクトに関する研究

- Ahmad et al. (2017) “Can potential mismeasurement of the digital economy explain the post-crisis slowdown in GDP and productivity growth?”

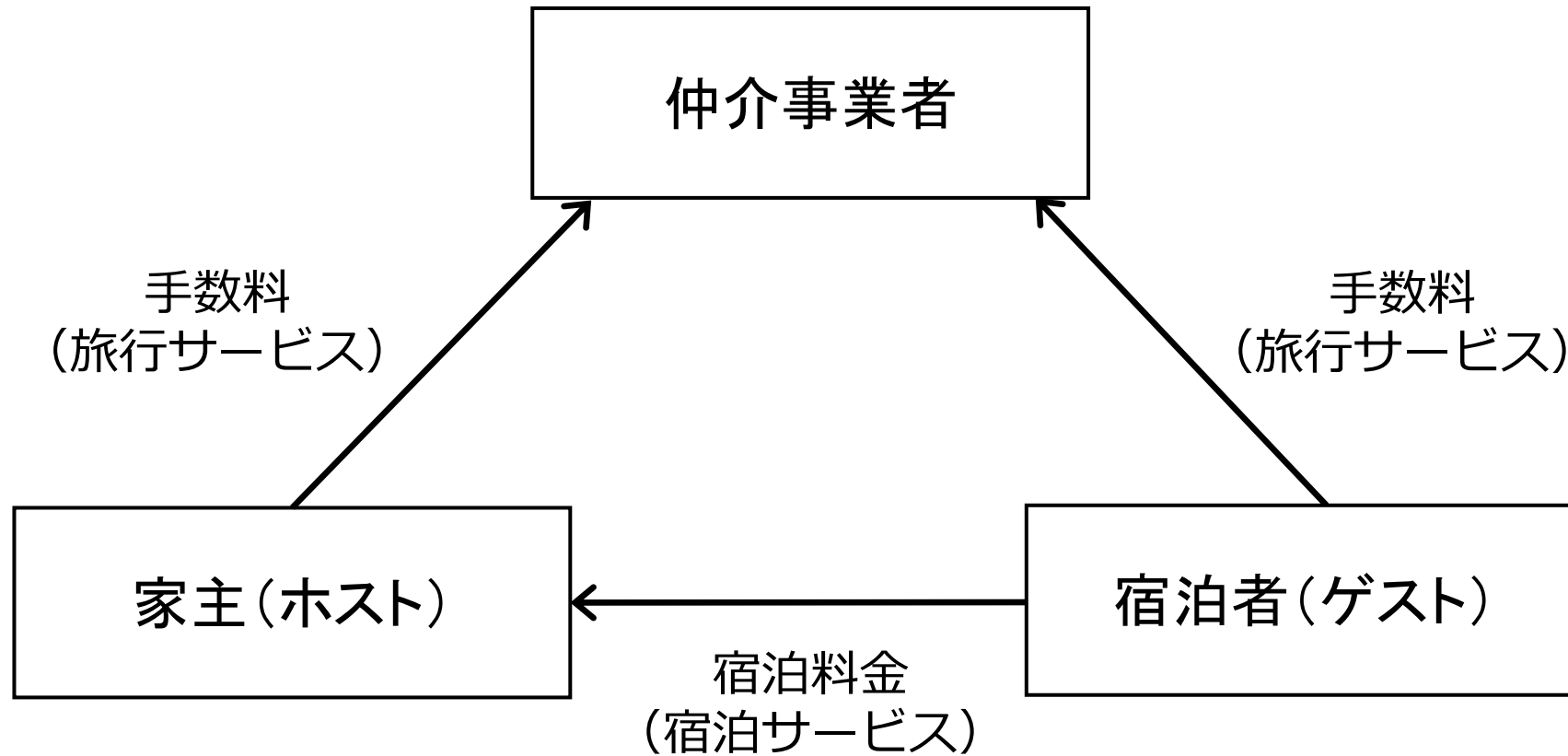
“this paper concludes that even if mismeasurement is occurring, its scale is not sufficient to explain the widespread slowdown in measured GDP growth or multi-factor productivity growth.”

- Nakamura et al. (2017) “Measuring the “Free” Digital Economy within the GDP and Productivity Accounts”

“there is a substantive impact on 2005 to 2015 real growth, even when we do not measure the full consumer surplus benefits of free goods. In addition, from 1995 to 2005, real GDP growth, including “free” content, would grow 0.07 percentage point faster,”



# 民泊のビジネスモデル



# 民泊の形態

- ① 旅館業法上の許可を得た民泊：簡易宿所等
- ② 国家戦略特区法に基づく旅館業法の特例（特区民泊）
- ③ 住宅宿泊事業法に基づく旅館業法の特例（住宅宿泊事業法に基づく民泊）

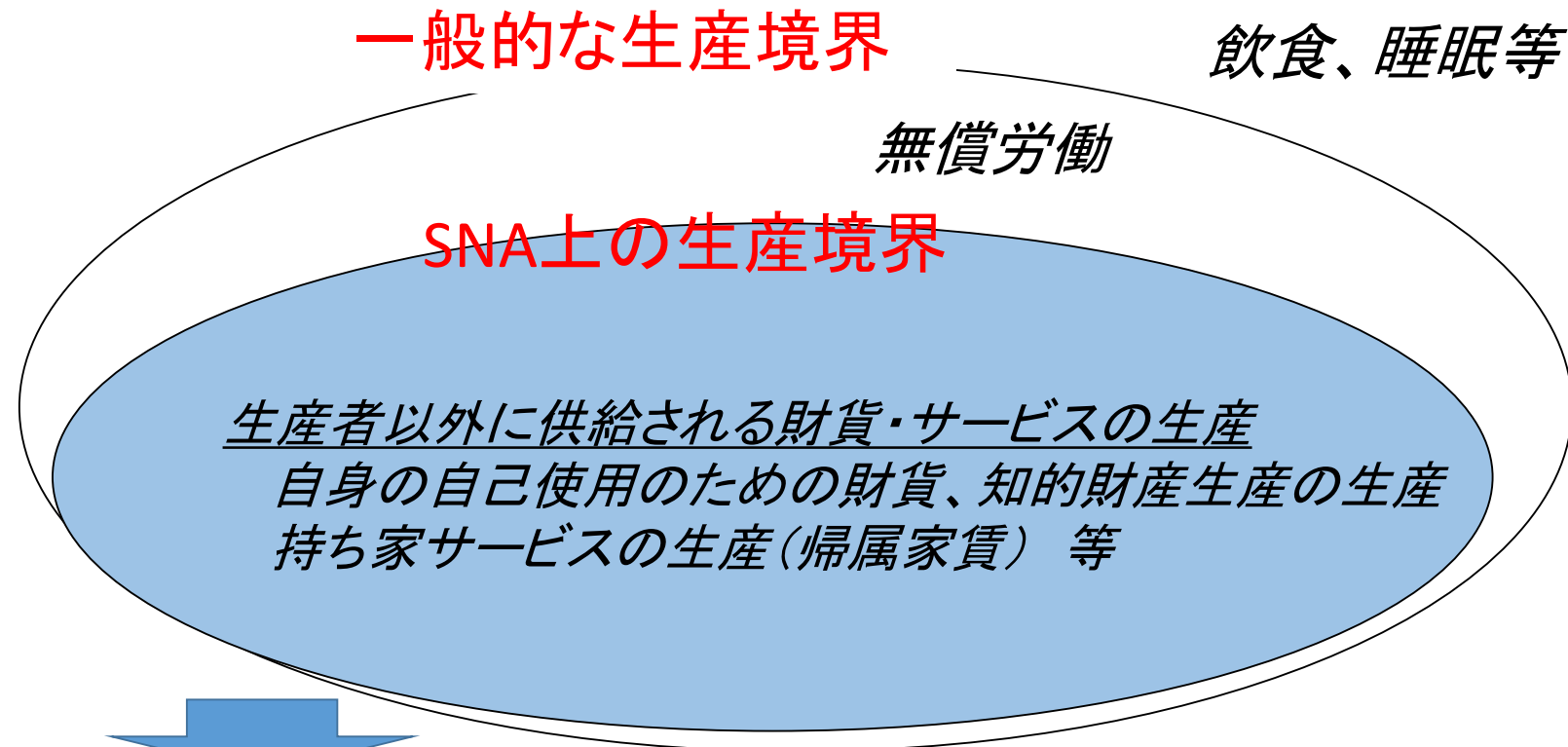
※住宅宿泊事業法：2018年1月施行 年間180日以内の上限あり

( i )家主が主たる住宅（の一部）を宿泊施設として供する「家主居住型」

( ii )家主が主たる住宅以外（空き家等）を宿泊施設として供する「家主不在型」



# SNAの生産境界と民泊



民泊は、SNA上の生産境界に含まれる



## 公式活動、非合法活動

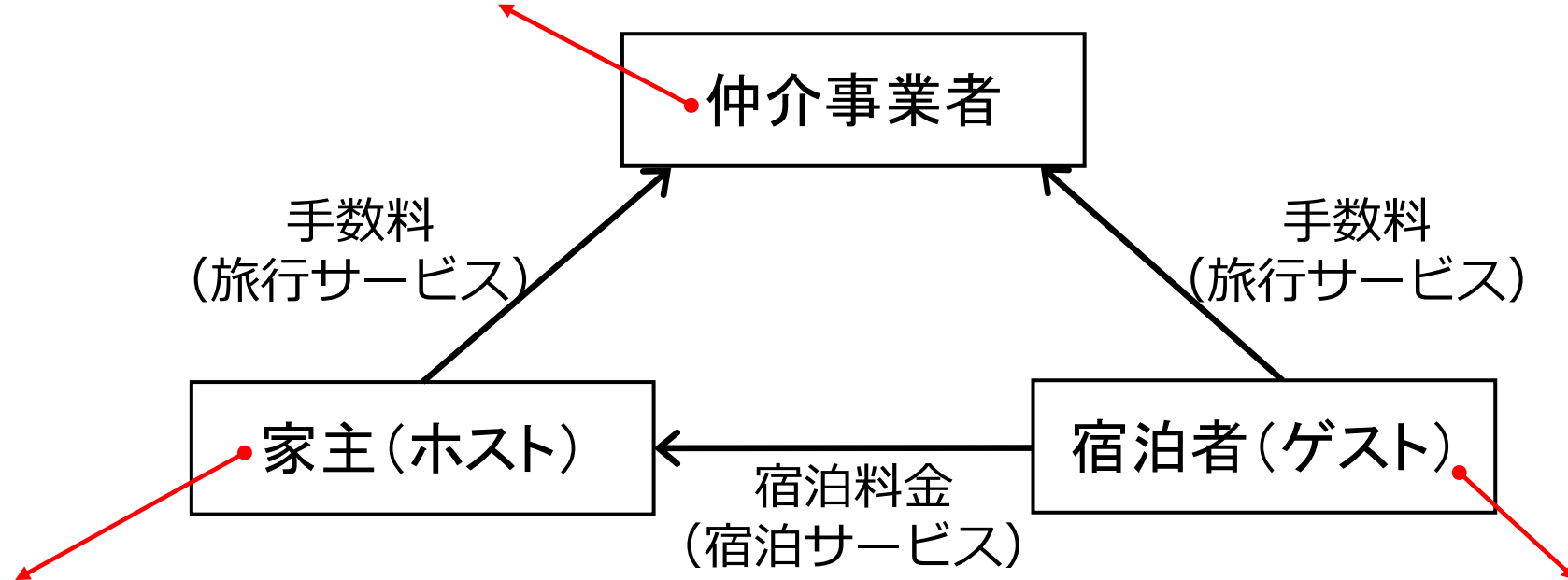
- 非合法活動（麻薬取引等）については、JSNAでは「基礎統計の制約」から記録していない。なお、欧州各国ではexhaustivenessの観点から計測対象としている
- 一方、非公式活動（インフォーマル活動）については、計測可能であれば捕捉することが重要と考えられる
- 民泊は、法制度化される前の現状では「非公式」ではあるが、生産境界に含まれる活動である以上、計測が望ましい





# SNAへの記録に当たって考慮すべき事項

- ・ 仲介事業者（Airbnbなど）は居住者か、非居住者か



- ・ 旅館業法による民泊か、民泊新法による民泊か  
家主居住型または家主不在型がそれぞれの  
程度あるか

- ・ 宿泊者は非居住者か、居住者か  
利用はビジネス目的か、レジャー  
目的か



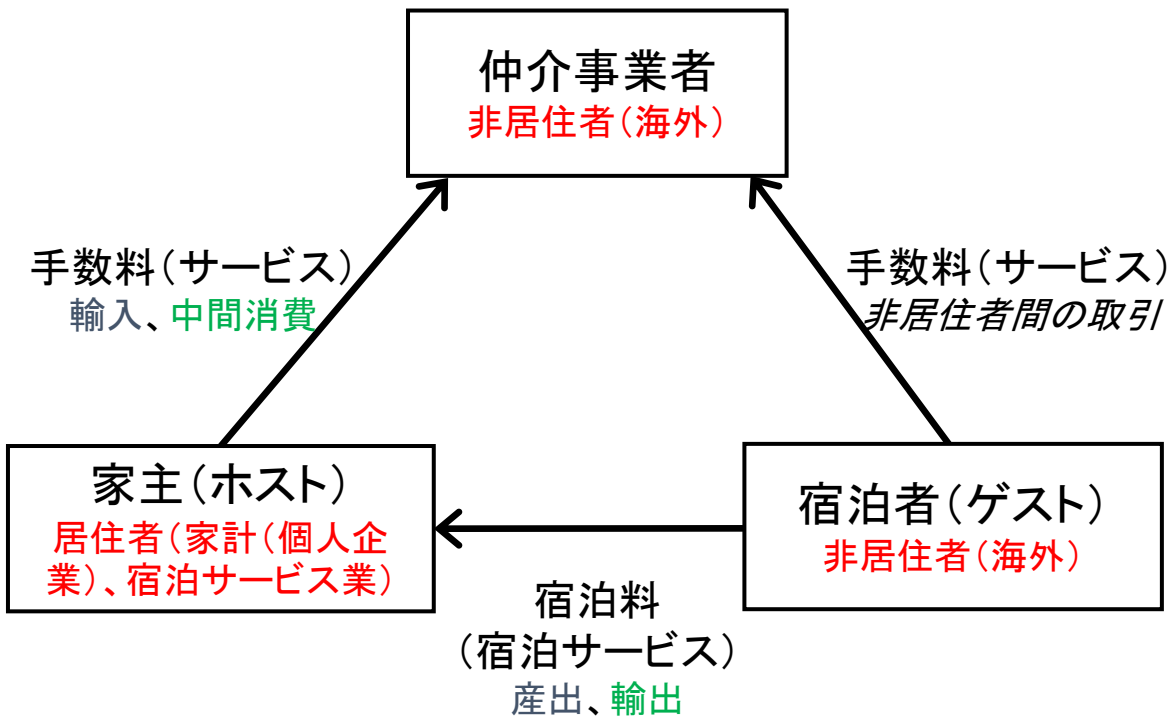
## 我が国の民泊の実態に照らすと…

- 大手プラットフォーム企業のいくつかは非居住者の可能性
- 家主が提供するサービスとしては、①旅館業法に基づく簡易宿所は一定数あると考えられる一方、③現行無許可の形態が相当数あると考えられる（うち家主居住型と家主不在型のシェアは公表資料からは不明）
- ②の特区民泊は限定的か
- 宿泊者は、多くは非居住者（訪日外国人）と考えられるが、居住者（国内旅行者）もあり。また、ビジネス、レジャー目的いずれもありうる

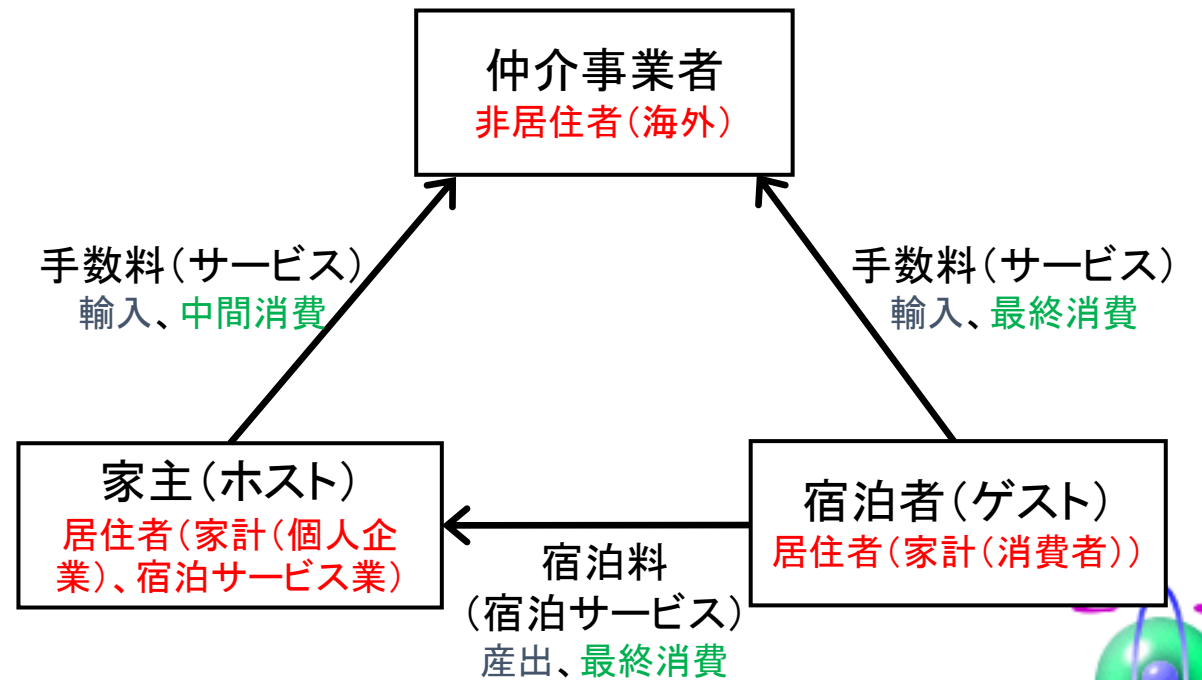


# SNA上の記録（1）：総論

## 宿泊者が訪日外国人の場合

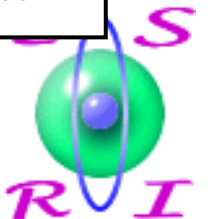


## 宿泊者が国内旅行者の場合



※ゲストがビジネス利用の場合、居住者(各部門)であり、使用側は中間消費

※赤字は、居住／非居住(制度部門、産業)、青字は供給サイド、緑字は使用サイドの項目



## SNA上の記録（２）：民泊形態による違い

- 民泊形態のうち、①旅館業法に基づく簡易宿所等は、現状でも「宿泊サービス」（財）の産出額に含まれている
- ②の特区民泊は、現状では漏れている可能性が高いが、前述のように僅少と想定
- ③については民泊新法施行前の無許可営業の頃から、（i）家主居住型については、少なくとも帰属家賃相当分は「住宅賃貸料（帰属家賃）」（財）として計上されている。しかし、（ii）家主不在型については、非計上の可能性
  - （ii）について、持ち家の帰属家賃は、空き家については計上していない
  - （i）は、付帯設備等に係るマークアップ分があれば、その分は非計上



# SNA上の記録：民泊形態による違い（供給表）

## 供給表

商品 \ 産業	住宅賃貸業	宿泊サービス業	その他産業	輸 入
旅行サービス				家主から仲介事業者への手数料支払
住宅賃貸料	帰属家賃等（家主居住型民泊重複分は控除）			
宿泊サービス	家主居住型の場合の副次生産物としての民泊分	簡易旅館民泊分 家主不在型民泊分		
その他				



# SNA上の記録：民泊形態による違い（使用表）

## 使用表

産業 商品	住宅賃貸業	宿泊 サービス業	その他産業	家計現実 最終消費	輸出
旅行サービス	仲介事業者への 手数料支払（家 主居住型）	仲介事業者への手 数料支払（簡易旅 館、家主不在型）			
住宅賃貸料				帰属家賃等	
宿泊サービス			国内旅行者の 民泊分のうち 商用目的	訪日外国人、国内 旅行者の民泊分 のうちレジャー目的	訪日外国人の 民泊分のうち 商用目的
その他					



# Statistics Canada の例 (その1)

## • *Measuring the sharing economy in the Canadian Macroeconomic Accounts*

**Table 1: Summary of accommodation services digital platform**

Unit	Classification in Canadian Macroeconomic Accounts (CMEA)	Activity	Classification in Canadian Macroeconomic Accounts (CMEA)	Captured in Canadian Macroeconomic Accounts (CMEA)
Facilitator (Accommodation services digital platform)	Non-resident	Market output – commercial services	Imports	Not fully because: - Non-residents not surveyed - Unincorporated business may not be captured in available administrative/survey data - Embedded in value of household consumption (i.e., guest fee)
	Resident non-financial corporation	Market output – commercial services	Production in business sector	Production and Foreign Direct Investment should be captured through survey and/or tax data
Hosts – Unincorporated	Non-financial corporations in the business sector	1) Market output of accommodation services 2) Consumption of commercial services	1) Mixed income 2) Intermediate consumption - import, inputs	Yes
Hosts - Incorporated	Households or Businesses (both unincorporated or incorporated)		1) Output 2) Intermediate consumption – import, inputs	Yes

# Statistics Canada の例 (その2)

Unit	Classification in Canadian Macroeconomic Accounts (CMEA)	Activity	Classification in Canadian Macroeconomic Accounts (CMEA)	Captured in Canadian Macroeconomic Accounts (CMEA)
Guests – Individuals or Businesses	Households or Businesses (both unincorporated or incorporated)	Consumption of accommodation services in Canada	Final consumption / intermediate consumption	Yes
		Consumption of accommodation services outside Canada	Import of travel services	Yes. May be over estimated since it's based on standard hotel prices.
		Consumption of commercial services (platform guest charge)	Import	Yes. But likely not classified as import (guest fee embedded in household consumption).
	Non-residents	Consumption of accommodation services in Canada	Export of travel services	Yes. May be overestimated since it's based on standard hotel prices.
		Consumption of accommodation services outside Canada	Out of scope for CMEA	Out of scope for CMEA
		Consumption of commercial services (platform guest charge)		



## 簡便な試算（仮定）

- 訪日外国人の利用のみを想定。2015年130万人、2016年370万人が利用したが、二人旅行が大宗（※政投銀アンケート）と仮定して、組数としてはそれぞれ65万、185万組
- 平均宿泊日数は9.7日（※政投銀アンケート）と仮定
- 平均宿泊料金は、旅館業法に基づく場合16,571円／泊、基づかない場合8,661円／泊（※厚労省実態調査）
- 民泊利用（延べ泊数）のうち、16.5%が旅館業法に基づき、83.5%が基づかないと仮定（※厚労省実態調査（物件ベース）を援用）。後者のうち、半分が家主居住型、半分が家主不在型と想定



## 簡便な試算（結果）

- ・ 民泊を通じた宿泊サービス産出額は以下のとおり試算
- ・ うち、斜字体（家主不在型）は少なくとも現行の推計で捕捉されていないと考えられる部分

	2015年	2016年
全体	628億円(1.6%)	1788億円(4.5%)
旅館業法に基づくもの	172億円(0.4%)	491億円(1.2%)
旅館業法に基づかないもの	456億円(1.2%)	1298億円(3.2%)
うち家主居住型	228億円(0.6%)	649億円(1.6%)
うち家主不在型	<i>228億円(0.6%)</i>	<i>649億円(1.6%)</i>



# 今後の研究の方向と課題

- 今後の研究の進め方は、
  - ① 事業規模や市場規模を名目値で把握、
  - ② 費用構造などを考慮の上、中間投入を差し引いた付加価値額を名目値で把握、
  - ③ デフレーターを考慮し実質値で把握、などの段階的な把握を目指す。
- さらに、横断的に留意すべき点として、
  - ① 例えば、消費・投資・輸出などの需要項目の分類の確定、
  - ② 安定的かつ正確なデータの入手、
  - ③ 地下経済ないし非合法活動に対する取扱い、などにつき考慮する必要。



# (references and data sources)

Ahmad, Nadim and Paul Schreyer (2016) “Measuring GDP in a Digitalised Economy,” *OECD Statistics Working Papers No.2016/07*, June 2016

<http://dx.doi.org/10.1787/5jlwqd81d09r-en>

Bean,C.(2016) *Independent review of UK economic statistics: final report*, HM Treasury, Cabinet Office. March 2016

[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/507081/2904936\\_Bean\\_Review\\_Web\\_Accessible.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/507081/2904936_Bean_Review_Web_Accessible.pdf)

U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration Office “Matching Firms: A New Definition in the “Sharing Economy“ Space,” *ESA Issue Brief #01-16*, June 3, 2016

<http://www.esa.gov/sites/default/files/digital-matching-firms-new-definition-sharing-economy-space.pdf>

OECD (2017) *Science, Technology and Industry Scoreboard 2017*, OECD 2017

[http://www.oecd-ilibrary.org/science-and-technology/oecd-science-technology-and-industry-scoreboard-2017\\_9789264268821-en](http://www.oecd-ilibrary.org/science-and-technology/oecd-science-technology-and-industry-scoreboard-2017_9789264268821-en)

情報通信総合研究所「シェアリングサービスの市場規模は年間1兆1,800億円!」2017年6月28日

<http://www.icr.co.jp/press/press20170628.pdf>

Ahmad, N., J. Ribarsky and M. Reinsdorf (2017), “Can potential mismeasurement of the digital economy explain the post-crisis slowdown in GDP and productivity growth?”, *OECD Statistics Working Papers 2017/09*

<http://dx.doi.org/10.1787/a8e751b7-en>

Nakamura, Leonard, Jon Samuels, and Rachel Soloveichik (2017) “Measuring the “Free” Digital Economy within the GDP and Productivity Accounts,” Paper presented at IMF Fifth Statistical Forum on Measuring the Digital Economy, November 16-17, 2017

<http://www.imf.org/~media/Files/Conferences/2017-stats-forum/session-1-oloveichik.ashx?la=en>



# (references and data sources)

Statistics Canada, *Measuring the sharing economy in the Canadian Macroeconomic Accounts*, February 21, 2017

<http://www.statcan.gc.ca/pub/13-605-x/2017001/article/14771-eng.htm>

国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」2017年6月30日

<http://www.mlit.go.jp/common/001190401.pdf>

政府観光局「年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移」

[http://www.into.go.jp/jpn/statistics/marketingdata\\_outbound.pdf](http://www.into.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_outbound.pdf)

株式会社三菱総合研究所「サービス統計再構築に関する調査研究」(総務省統計委員会担当室委託) 2017年3月

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000482459.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000482459.pdf)

日本政策投資銀行関西支店「日本における民泊利用の実態」2016年3月

[http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf\\_all/kansai1603\\_01.pdf](http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf_all/kansai1603_01.pdf)

厚生労働省「全国民泊実態調査の結果について」2017年3月1日

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11157000-Shokuhinanzenu-Seikatsueiseika/0000153491.pdf>

